



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 積水化成品工業株式会社

コード番号 4228 URL <http://www.sekisuiplastics.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 藤原 敬彦

TEL 06-6365-3014

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネージャー向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第2四半期 | 57,551 | 9.9 | 1,413 | 107.6 | 1,553 | 102.5 | 856 | 63.4 |
| 26年3月期第2四半期 | 52,345 | 7.5 | 680 | 143.5 | 767 | — | 524 | — |

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 825百万円 (△59.9%) 26年3月期第2四半期 2,058百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第2四半期 | 9.17 | — |
| 26年3月期第2四半期 | 5.58 | — |

(注) 当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、当期より大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期には、当該子会社の平成26年1月1日から9月30日までの9ヶ月間の業績を反映しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第2四半期 | 110,491 | 53,530 | 47.6 |
| 26年3月期 | 110,687 | 54,036 | 48.0 |

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 52,648百万円 26年3月期 53,125百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 3.00 | — | 4.00 | 7.00 |
| 27年3月期 | — | 3.50 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 5.00 | 8.50 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 116,000 | 5.5 | 3,850 | 81.2 | 3,800 | 72.2 | 2,450 | 93.8 | 26.20 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、当期より大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更しております。これに伴い連結業績予想における当該国外連結子会社の業績は、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月間の予想数値を反映しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期2Q | 95,976,218 株 | 26年3月期 | 95,976,218 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期2Q | 2,492,031 株 | 26年3月期 | 2,488,497 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期2Q | 93,485,561 株 | 26年3月期2Q | 93,991,793 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(平成26年4月1日から平成26年9月30日)の世界経済は、中国の景気拡大が鈍化する一方で、米国は景気回復となりました。一方日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は徐々に緩和してきているものの、天候不順による個人消費の落ち込みの影響もあって景気持ち直しに足踏みが見られました。日本の発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格の上昇が収益を圧迫し、厳しい収益環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループでは中期経営計画「ENS2000-Challenge」の2年目を迎え、市場対応型の2事業本部制に組織変更を行い、計画の重点施策をスピードアップして推進しております。当第2四半期は、生活分野において価格改定やコスト削減を推進した結果、収益が改善し、工業分野においては、液晶パネル用光拡散用途の需要が好調に推移しました。また、当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、当期より大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期には、当該子会社の平成26年1月1日から9月30日までの9ヶ月間の業績を反映しました。当第2四半期の連結業績は、売上高は575億5千1百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は14億1千3百万円(前年同期比107.6%増)、経常利益は15億5千3百万円(前年同期比102.5%増)、四半期純利益は8億5千6百万円(前年同期比63.4%増)と増収増益となりました。

以下、各セグメントの状況は次のとおりであります。

<生活分野>

生活分野の売上高は349億4千6百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益は7億9千3百万円(前年同期比76.6%増)となりました。

水産資材関連の需要は引き続き低調に推移しましたが、食品容器関連の需要は食品トレー用途が低調も、カップめん容器用途は堅調に推移し、建築資材・土木資材関連も前年同期比増加となりました。主力製品である「エスレンビーズ」(発泡性ポリスチレンビーズ)や、「エスレンシート」(発泡ポリスチレンシート)の売上数量は前年並みとなりました。また、生産性向上活動などによるコスト削減や、前年度後半から上昇した原材料価格に対する製品価格の改定を進めた結果、収益が改善しました。

<工業分野>

工業分野の売上高は226億5百万円(前年同期比26.3%増)、セグメント利益は9億5千8百万円(前年同期比11.6%増)となりました。なお、国外連結子会社の1月から3月の3ヶ月間の実績を除いた4月から9月までの6ヶ月間の業績についても増収増益となりました。

家電・IT関連では、「テクポリマー」(有機微粒子ポリマー)は、液晶パネルなど光拡散用途において、従来用途の需要好調に加え、新たな用途での需要開拓も寄与し、売上高は大幅に増加しました。また、液晶パネルや携帯端末部品向け搬送資材においては、中国での売上が伸び悩みました。自動車関連では、「ピオセラ」(ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体)などを用いた部材用途や部品搬送資材用途において、日本での需要は伸び悩みましたが、タイ・韓国・米国など国外では着実に採用が拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,104億9千1百万円(前連結会計年度末比1億9千6百万円減)となりました。資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少などにより2億8千3百万円減少し、固定資産は有形固定資産の増加などにより8千6百万円増加しました。一方、負債の部では、短期借入金の減少などにより流動負債が11億2千6百万円減少し、長期借入金の増加などにより固定負債が14億3千6百万円増加しました。純資産は、535億3千万円となり、5億6百万円減少しました。自己資本比率は47.6%となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額の影響などにより、前年同期に比べ16億8千9百万円収入が増加し、28億6百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同期に比べ11億6千1百万円支出が増加し、25億4千8百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が増加したことなどにより、前年同期に比べ5億6千万円支出が減少し、3億3千9百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ2千2百万円減少(前年同期比6億5千4百万円増加)し、62億5千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期までの連結業績の進捗および第3四半期以降の市場環境動向等を踏まえ、平成26年4月30日に公表した平成27年3月期連結業績予想を変更しております。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-------------------------|---------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 |
| 前回発表予想 (A) | 116,000 | 3,600 | 3,300 | 2,000 | 21.39 |
| 今回修正予想 (B) | 116,000 | 3,850 | 3,800 | 2,450 | 26.20 |
| 増減額 (B-A) | — | 250 | 500 | 450 | — |
| 増減率 | — | 6.9% | 15.2% | 22.5% | — |
| (参考) 前期実績 (平成26年3月期) | 109,923 | 2,214 | 2,206 | 1,264 | 13.48 |

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co.,Ltd.については、清算手続き中であり重要性がないため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社13社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、海外子会社のうち8社については決算日を3月31日に変更し、3社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。その他2社については決算日を12月31日とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成26年1月1日から平成26年9月30日までの9ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの売上高は3,174百万円、営業利益は27百万円、経常損失は5百万円、税金等調整前四半期純損失は5百万円であります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,349百万円減少、退職給付に係る負債が0百万円増加し、利益剰余金が869百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,300 | 6,259 |
| 受取手形及び売掛金 | 31,292 | 30,254 |
| 商品及び製品 | 6,987 | 7,607 |
| 仕掛品 | 174 | 148 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,591 | 2,356 |
| その他 | 1,570 | 2,010 |
| 貸倒引当金 | △42 | △44 |
| 流動資産合計 | 48,875 | 48,592 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 14,676 | 14,576 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 8,452 | 8,221 |
| 土地 | 20,282 | 20,623 |
| その他(純額) | 2,283 | 3,350 |
| 有形固定資産合計 | 45,695 | 46,771 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 640 | 552 |
| 無形固定資産合計 | 640 | 552 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,173 | 10,335 |
| 退職給付に係る資産 | 3,984 | 2,828 |
| その他 | 1,426 | 1,467 |
| 貸倒引当金 | △108 | △58 |
| 投資その他の資産合計 | 15,476 | 14,574 |
| 固定資産合計 | 61,812 | 61,898 |
| 資産合計 | 110,687 | 110,491 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 17,955 | 18,172 |
| 電子記録債務 | 5,706 | 5,477 |
| 短期借入金 | 9,085 | 7,747 |
| 未払法人税等 | 625 | 404 |
| 賞与引当金 | 850 | 840 |
| 役員賞与引当金 | 22 | 11 |
| 製品補償引当金 | 70 | 70 |
| その他 | 4,635 | 5,100 |
| 流動負債合計 | 38,951 | 37,825 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 9,480 | 11,257 |
| 退職給付に係る負債 | 2,377 | 2,447 |
| その他 | 5,841 | 5,429 |
| 固定負債合計 | 17,698 | 19,135 |
| 負債合計 | 56,650 | 56,960 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,533 | 16,533 |
| 資本剰余金 | 17,261 | 17,261 |
| 利益剰余金 | 13,137 | 12,743 |
| 自己株式 | △794 | △795 |
| 株主資本合計 | 46,137 | 45,742 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,050 | 4,104 |
| 土地再評価差額金 | 1,204 | 1,207 |
| 為替換算調整勘定 | 447 | 509 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,284 | 1,085 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,987 | 6,906 |
| 少数株主持分 | 910 | 881 |
| 純資産合計 | 54,036 | 53,530 |
| 負債純資産合計 | 110,687 | 110,491 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 52,345 | 57,551 |
| 売上原価 | 42,477 | 46,602 |
| 売上総利益 | 9,868 | 10,949 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,187 | 9,536 |
| 営業利益 | 680 | 1,413 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 8 |
| 受取配当金 | 103 | 107 |
| 為替差益 | 194 | 166 |
| 受取保険料 | 1 | 126 |
| 持分法による投資利益 | 0 | — |
| その他 | 54 | 58 |
| 営業外収益合計 | 359 | 467 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 92 | 97 |
| 持分法による投資損失 | — | 9 |
| その他 | 180 | 219 |
| 営業外費用合計 | 273 | 326 |
| 経常利益 | 767 | 1,553 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 63 | 0 |
| 負ののれん発生益 | — | 0 |
| 特別利益合計 | 63 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 厚生年金基金脱退損失 | — | 59 |
| その他 | 3 | 0 |
| 特別損失合計 | 3 | 60 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 827 | 1,494 |
| 法人税等 | 277 | 585 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 550 | 909 |
| 少数株主利益 | 25 | 52 |
| 四半期純利益 | 524 | 856 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 550 | 909 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 913 | 53 |
| 為替換算調整勘定 | 594 | 61 |
| 退職給付に係る調整額 | — | △199 |
| その他の包括利益合計 | 1,507 | △84 |
| 四半期包括利益 | 2,058 | 825 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,012 | 772 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 45 | 52 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 827 | 1,494 |
| 減価償却費 | 1,854 | 1,941 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △18 | △50 |
| 受取利息及び受取配当金 | △109 | △115 |
| 支払利息 | 92 | 97 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △0 | 9 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 5 | △11 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 13 | △9 |
| 製品補償引当金の増減額 (△は減少) | △17 | △0 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 84 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | — | 69 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △63 | △0 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 0 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | — | 19 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,378 | 1,289 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △598 | △334 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,327 | △1 |
| その他 | △689 | △1,154 |
| 小計 | 1,433 | 3,245 |
| 利息及び配当金の受取額 | 97 | 124 |
| 利息の支払額 | △79 | △100 |
| 保険金の受取額 | 1 | 124 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △334 | △587 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,117 | 2,806 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,637 | △2,618 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 70 | 133 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2 | △81 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 101 | 7 |
| 貸付けによる支出 | △6 | △3 |
| 貸付金の回収による収入 | 18 | 20 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △31 |
| その他 | 67 | 22 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,387 | △2,548 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △142 | △1,336 |
| 長期借入れによる収入 | 196 | 2,485 |
| 長期借入金の返済による支出 | △232 | △769 |
| 配当金の支払額 | △376 | △375 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △139 | △48 |
| その他 | △205 | △295 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △899 | △339 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 210 | 73 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △959 | △8 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,562 | 6,278 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | — | △13 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,602 | 6,256 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|---------------------------|
| | 生活分野 | 工業分野 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 34,442 | 17,903 | 52,345 | — | 52,345 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,269 | 805 | 2,074 | △2,074 | — |
| 計 | 35,712 | 18,708 | 54,420 | △2,074 | 52,345 |
| セグメント利益 | 449 | 858 | 1,307 | △540 | 767 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額△540百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△540百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土工工法
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|---------------------------|
| | 生活分野 | 工業分野 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 34,946 | 22,605 | 57,551 | — | 57,551 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,226 | 1,012 | 2,238 | △2,238 | — |
| 計 | 36,172 | 23,617 | 59,790 | △2,238 | 57,551 |
| セグメント利益 | 793 | 958 | 1,751 | △198 | 1,553 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額△198百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△193百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土工工法
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社13社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、海外子会社のうち8社については決算日を3月31日に変更し、3社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更している。その他2社については決算日を12月31日とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成26年1月1日から平成26年9月30日までの9ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの売上高は、工業分野が3,174百万円、セグメント損失は、工業分野が5百万円である。